

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 14 日

事務事業名		難病患者福祉手当支給事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010502000506
						単独/補助	単独	所属課	040101
政策体系		政策体系上の位置付け				主要事業		社会福祉課	
総合計画の施策名		0105 障がい者福祉の充実				市長マニフェスト		グループ	
政策名		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり				未来PJ事業		障がい者支援G	
施策名		05 障がい者福祉の充実				合併建設計画事業			
手段名		02 ②福祉サービスの充実				事業期間			
		財務会計上の位置付け				単年度繰返し (年度~)			
予算科目		一般会計				障害者福祉事業		期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	
会計		01 03 01 03 01 00							
款									
項									
目									
事業									
細									
00									
法令根拠		桜川市難病患者福祉手当支給要綱							

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>市内の難病患者の受給者証の交付を受けている者に対して年額1万円の手当を支給することにより、難病患者とその家族の労苦を見舞うとともに日常生活を送る上での経済的負担軽減を図り、治療を受けながら、安定した生活を営めるようにする。</p> <p>国の難病対策の特定疾患治療研究事業の対象として56疾患であったが、平成26年5月に「難病の患者に対する医療等に関する法律」が公布され、平成27年7月1日から306の疾患が指定難病に指定された。平成29年4月1日から疾患数は358となる。</p>	<p>【担当者が行う業務の手順】</p> <p>申請月前に事前に、ホームページ、広報誌などで周知、9月1日を基準日に申請書受付、支払い業務を行う。</p> <p>【事業費の内訳】</p> <p>扶助費 (難病患者福祉手当)</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
平成29年度受付件数(支給人数) 205人 9月受付、11月支払い	難病患者数	人	295.00	264.00	264.00	264.00	264.00
	申請者数	人	191.00	205.00	205.00	205.00	205.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
市内の難病患者	所轄保健所の受給者証の所持者数	人	295.00	264.00	264.00	264.00	264.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
手当の支給により、難病患者とその家族の労苦を見舞うとともに日常生活を送る上での経済的負担軽減が図られる。	受給者数	人	191.00	205.00	205.00	205.00	205.00
	受給率	%	64.70	77.70	77.70	77.70	77.70
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移			28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量	
			(実績)	(実績)	(計画)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,910	2,050	2,000	0
	事業費計(A)	千円	1,910	2,050	2,000	0	
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人		
	述べ業務時間	時間	86.00	101.00	100.00		
	人件費計(B)	千円	252	295	293		
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,162	2,345	2,293	

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)		
	20 扶助費	2,050		20 扶助費	2,000	
	合計	2,050		合計	2,000	

(4) 当該年度の実施内容		30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 				

事務事業名	難病患者福祉手当支給事業	事務事業No.	10502000506	所属課	社会福祉課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

当該事業は、19年4/27付けいばらき新聞で難病患者支援の県内の状況が掲載されたこと、また難病患者支援団体から陳情がなされ、当市周辺の近隣自治体で既に実施済みの状況を受け、同様に市内の難病患者に対し手当を支給することに至る。対象となる難病患者は、筑西保健所の平成30年3月31日現在データで264名である。平成25年度からは障害者自立支援法から障害者総合支援法に変わり難病患者が障害者手帳を持っていなくても障害者福祉サービスや補装具申請の対象に加わった。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?

特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

改革改善を行う

市広報紙による周知のほか、受給者証を発行する保健所へ制度の説明のお願いをする。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	経済的支援を行うことで難病患者の福祉の増進を図るという目的に沿った事業であり、手当支給は、地域の実情に応じた支援施策を展開し、障害者施策を円滑に推進するために有効と考えられる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	難病患者及びその家族を取り巻く環境は、厳しいものがある。快適な日常生活を送れるよう、福祉手当として公費を投入するのは妥当と思われる。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	対象疾病が拡大されており、事業の周知を図る必要がある。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	経済的支援を行うことで難病患者の福祉の増進を図るという目的に沿えなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	将来的には、他の手当と事業統合することも考えられるが、状況を見守りながら現状のまま行う。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費は指定難病特定医療受給者証を所持する方への支給であり、対象疾病の拡大により増額となることも考えられる。人件費については、必用最低限であり削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	指定難病特定医療受給者証を所持する方への支給であり、一部の受益者に偏っているとはいえない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	対象疾病が拡大されているので、事業の周知を図る必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr><th></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr><th rowspan="3">成果</th><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td>×</td></tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
コスト																							
	削減	維持	増加																				
成果	向上			○																			
	維持			×																			
	低下			×																			
対象疾患数が拡大されているが、保健所での受給者証交付数は横ばいである。しかし、難病患者福祉手当の支給があることを知らなかった方などからの問い合わせもあるため、保健所と連携し周知を図る。		(6) 事務事業優先度評価結果																					
		成果優先度評価結果 ③																					
		コスト削減優先度評価結果 ④																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> A B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>